

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【四半期会計期間】 第10期第2四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 株式会社C & G システムズ

【英訳名】 C&G SYSTEMS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塩 田 聖 一

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目2番24号

【電話番号】 03(6864)0777

【事務連絡者氏名】 取締役管理統括部部长 大 野 聡太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川二丁目2番24号

【電話番号】 03(6864)0777

【事務連絡者氏名】 取締役管理統括部部长 大 野 聡太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第9期 第2四半期 連結累計期間	第10期 第2四半期 連結累計期間	第9期
会計期間	自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
売上高 (千円)	2,347,135	2,179,647	4,312,728
経常利益 (千円)	290,796	241,037	489,912
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	201,594	137,323	310,660
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	240,455	111,223	335,315
純資産額 (千円)	2,484,351	2,164,381	2,170,934
総資産額 (千円)	4,277,603	4,159,226	4,141,297
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	19.08	14.01	30.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.8	51.1	51.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△96,741	299,004	595,297
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△74,913	1,605	△208,388
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△397,262	△117,404	△806,316
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,351,168	1,643,162	1,496,555

回次	第9期 第2四半期 連結会計期間	第10期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.28	6.27

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等及び新たに発生した「事業等のリスク」はありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 経営成績の分析

当社グループは当第2四半期連結累計期間において、CAD/CAMシステム等事業では、主力製品である金型用3次元CAMシステム「CAM-TOOL」の最新バージョンを2016年4月にリリース、そのオプション機能として金型用モデリング作業を大幅短縮する「サーフェスプラス」を新開発し好評を得ております。また当社製品の拡販のために、大阪にて開催された「INTERMOLD2016」（第27回金型加工技術展）への出展をはじめ販社と共催のセミナー、プライベートショーも含めた各種イベントを積極的に展開いたしました。イベントでは、先に記載しました「CAM-TOOL」の最新バージョンおよび2015年12月に提供を開始した金型用2次元・3次元融合型ハイブリッドCAD/CAMシステム「EXCESS-HYBRID II」の紹介を通じ、市場への認知度拡大を図るとともに販売代理店との協力関係強化により新規案件獲得に力を入れてまいりました。また既存顧客に対しても当社が提供する最新システムおよびサービスの活用を一層促進させるため、旧システムから最新システムへの移行および保守契約の加入を継続的に提案いたしました。金型製造事業では、北米において前年度から引き続き自動車産業が活況を呈している中、下期以降の売上確保に向けて積極的な受注活動を行ってまいりました。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は売上高21億79百万円（前年同四半期比7.1%減）となりました。利益面につきましては、売上高の減少に伴い営業利益2億25百万円（前年同四半期比20.7%減）、経常利益2億41百万円（前年同四半期比17.1%減）となりました。また親会社株主に帰属する四半期純利益は上記に加え、前年同四半期と比較して法人税等が増加したことに伴い1億37百万円（前年同四半期比31.9%減）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

（CAD/CAMシステム等事業）

事業セグメント別では、CAD/CAMシステム等事業の売上高は17億53百万円（前年同四半期比5.4%減）、セグメント利益は1億73百万円（前年同四半期比20.8%減）となりました。国内では第1四半期において、ターゲットとなる製造業向け政府補助金の執行時期が下期になったことの影響を受けて売上が伸び悩んだものの、当第2四半期では特に5～6月に製品販売が伸長、また保守売上においては上期を通して堅調に推移いたしました。海外ではタイの政情不安および中国・韓国・インドネシアでの市況悪化による設備投資意欲の減退等、厳しい状況が続いたことにより減収減益となりました。加えて現地通貨ベースから円換算の際に円高の影響を受けたことが、さらに収益を押し下げる要因となりました。

（金型製造事業）

金型製造事業の売上高は4億26百万円（前年同四半期比13.7%減）、セグメント利益は51百万円（前年同四半期比20.3%減）となりました。北米の自動車産業が好調に推移していることを受け、ドルベースでは増収となった一方、円高の影響により円ベースでは減収となりました。また利益面では原価率の上昇および顧客からの品質向上要求に伴うコストの増加等により減益となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して17百万円増加し、41億59百万円となりました。主な増加要因は現金及び預金98百万円、主な減少要因はたな卸資産60百万円および無形固定資産18百万円であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して24百万円増加し、19億94百万円となりました。主な増加要因は未払法人税等40百万円、主な減少要因は前受金22百万円であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して6百万円減少し、21億64百万円となりました。主な増加要因は親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加1億37百万円、主な減少要因は為替換算調整勘定38百万円および配当による利益剰余金の減少98百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前第2四半期連結累計期間末と比較して2億91百万円増加し、16億43百万円となりました。なお、前連結会計年度末と比較して1億46百万円増加しております。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は2億99百万円の増加（前年同四半期連結累計期間は96百万円の減少）となり、前年同四半期連結累計期間と比較して3億95百万円の増加となりました。

主な増加要因は税金等調整前四半期純利益2億41百万円（前年同四半期連結累計期間は2億90百万円）および減価償却費60百万円（前年同四半期連結累計期間は31百万円）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金は1百万円の増加（前年同四半期連結累計期間は74百万円の減少）となり、前年同四半期連結累計期間と比較して76百万円の増加となりました。

主な増加要因は定期預金の払戻による収入1億28百万円（前年同四半期連結累計期間は78百万円の収入）、主な減少要因は定期預金の預入による支出89百万円（前年同四半期連結累計期間は86百万円の支出）、無形固定資産の取得による支出21百万円（前年同四半期連結累計期間は22百万円の支出）および保険積立金の積立による支出12百万円（前年同四半期連結累計期間は37百万円の支出）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金は1億17百万円の減少（前年同四半期連結累計期間は3億97百万円の減少）となり、前年同四半期連結累計期間と比較して2億79百万円の増加となりました。

主な減少要因は配当金の支払いによる支出1億16百万円（前年同四半期連結累計期間は93百万円の支出）によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億80百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,801,549	9,801,549	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数 100株
計	9,801,549	9,801,549	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	—	9,801,549	—	500,000	—	125,000

(6) 【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社山口クリエイト	福岡県北九州市若松区高須東4丁目13-1	1,672	17.0
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	459	4.6
山口修司	福岡県北九州市	293	2.9
リズム時計工業株式会社	埼玉県さいたま市大宮区北袋町1丁目299-12	210	2.1
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	134	1.3
C&Gシステムズ従業員持株会	東京都品川区東品川2丁目2-24 天王洲セントラルタワー19F	104	1.0
株式会社兼松ケージーケイ	東京都練馬区桜台1丁目1-6号	99	1.0
株式会社西日本シティ銀行	福岡県福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	99	1.0
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	97	0.9
小栗 恵一	岐阜県各務原市	81	0.8
計	—	3,252	33.1

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,799,700	97,997	—
単元未満株式	普通株式 1,849	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,801,549	—	—
総株主の議決権	—	97,997	—

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式84株が含まれております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,617,385	1,715,508
受取手形及び売掛金	※1 760,250	778,364
たな卸資産	※2 146,531	※2 85,985
その他	170,650	154,095
貸倒引当金	△2,563	△1,485
流動資産合計	2,692,253	2,732,468
固定資産		
有形固定資産	247,818	232,042
無形固定資産	105,054	86,607
投資その他の資産		
投資有価証券	123,164	123,854
投資不動産（純額）	421,683	416,780
保険積立金	413,472	425,600
その他	160,628	160,427
貸倒引当金	△22,778	△18,555
投資その他の資産合計	1,096,170	1,108,107
固定資産合計	1,449,043	1,426,757
資産合計	4,141,297	4,159,226
負債の部		
流動負債		
買掛金	83,725	99,931
未払法人税等	59,647	100,261
前受金	714,316	691,867
その他	226,345	152,036
流動負債合計	1,084,035	1,044,097
固定負債		
役員退職慰労引当金	123,751	129,214
退職給付に係る負債	651,289	697,876
その他	111,285	123,656
固定負債合計	886,326	950,746
負債合計	1,970,362	1,994,844

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	125,000	125,000
利益剰余金	1,472,260	1,511,568
自己株式	△43	△43
株主資本合計	2,097,217	2,136,525
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	843	△685
為替換算調整勘定	26,610	△11,760
その他の包括利益累計額合計	27,453	△12,445
非支配株主持分	46,263	40,302
純資産合計	2,170,934	2,164,381
負債純資産合計	4,141,297	4,159,226

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	2,347,135	2,179,647
売上原価	925,516	864,639
売上総利益	1,421,619	1,315,008
販売費及び一般管理費	※1 1,137,226	※1 1,089,543
営業利益	284,392	225,464
営業外収益		
受取利息	712	592
受取配当金	2,030	2,017
不動産賃貸料	40,967	43,774
貸倒引当金戻入額	—	5,300
その他	7,026	2,214
営業外収益合計	50,737	53,900
営業外費用		
支払利息	200	216
不動産賃貸費用	37,705	35,394
その他	6,427	2,715
営業外費用合計	44,332	38,327
経常利益	290,796	241,037
税金等調整前四半期純利益	290,796	241,037
法人税、住民税及び事業税	56,481	81,050
法人税等調整額	4,909	1,548
法人税等合計	61,390	82,598
四半期純利益	229,406	158,438
非支配株主に帰属する四半期純利益	27,811	21,115
親会社株主に帰属する四半期純利益	201,594	137,323

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	229,406	158,438
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,766	△1,529
為替換算調整勘定	1,283	△45,685
その他の包括利益合計	11,049	△47,214
四半期包括利益	240,455	111,223
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	212,181	97,423
非支配株主に係る四半期包括利益	28,273	13,799

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	290,796	241,037
減価償却費	31,201	60,332
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,331	△5,300
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,462	5,462
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	34,512	46,771
受取利息及び受取配当金	△2,742	△2,610
支払利息	200	216
受取賃貸料	△40,967	△43,774
その他の営業外損益 (△は益)	32,487	30,492
売上債権の増減額 (△は増加)	△33,929	△25,151
たな卸資産の増減額 (△は増加)	89,664	42,021
仕入債務の増減額 (△は減少)	△30,278	24,777
前受金の増減額 (△は減少)	△18,479	16,081
未払金の増減額 (△は減少)	△10,835	△20,977
その他	△429,128	△40,412
小計	△80,705	328,965
利息及び配当金の受取額	2,743	2,608
利息の支払額	△200	△216
賃貸料の受取額	40,967	43,774
法人税等の支払額	△26,949	△45,635
その他	△32,595	△30,492
営業活動によるキャッシュ・フロー	△96,741	299,004

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△86,979	△89,880
定期預金の払戻による収入	78,119	128,318
有形固定資産の取得による支出	△12,339	△5,583
有形固定資産の売却による収入	4,591	-
無形固定資産の取得による支出	△22,187	△21,153
敷金及び保証金の差入による支出	△473	△701
敷金及び保証金の回収による収入	2,008	2,732
保険積立金の積立による支出	△37,654	△12,127
投資活動によるキャッシュ・フロー	△74,913	1,605
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△483	△503
自己株式の取得による支出	△303,335	-
配当金の支払額	△76,249	△97,139
非支配株主への配当金の支払額	△17,193	△19,761
財務活動によるキャッシュ・フロー	△397,262	△117,404
現金及び現金同等物に係る換算差額	300	△36,598
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△568,616	146,606
現金及び現金同等物の期首残高	1,919,784	1,496,555
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,351,168	※1 1,643,162

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
受取手形	7,504千円	一千円

※2 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
商品及び製品	64,512千円	23,672千円
仕掛品	79,240	60,435
原材料及び貯蔵品	2,778	1,877

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
給与手当	274,919千円	271,404千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,462	5,462
退職給付費用	32,595	30,376
貸倒引当金繰入額	1,515	—
研究開発費	317,855	280,101

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
現金及び預金	1,462,375千円	1,715,508千円
預入期間が3か月超の定期預金	△111,207	△72,346
現金及び現金同等物	1,351,168	1,643,162

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月24日 取締役会	普通株式	77,317千円	7円	平成26年12月31日	平成27年3月11日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年12月26日開催の取締役会決議および平成27年2月24日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この結果、自己株式は当第2四半期連結累計期間において303,335千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が512,482千円となっております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年2月19日 取締役会	普通株式	98,014千円	10円	平成27年12月31日	平成28年3月8日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	CAD/CAM システム等事業	金型製造事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,853,210	493,925	2,347,135	—	2,347,135
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,853,210	493,925	2,347,135	—	2,347,135
セグメント利益	219,659	64,733	284,392	—	284,392

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	CAD/CAM システム等事業	金型製造事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,753,519	426,127	2,179,647	—	2,179,647
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,753,519	426,127	2,179,647	—	2,179,647
セグメント利益	173,884	51,579	225,464	—	225,464

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	19円08銭	14円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	201,594	137,323
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	201,594	137,323
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,563	9,801

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月9日

株式会社C&Gシステムズ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 馬 場 正 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 元 浩 文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社C&Gシステムズの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社C&Gシステムズ及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。